

東アジアにおける村落社会の内生的住民組織論

東北大学大学院 金科哲

1. 本報告の課題

本報告では、内発的な農山村開発の鍵を地域内の開発主体、すなわち内生的住民組織に求めつつ、東アジアというコンテキストのなかで内生的住民組織の存立構造を理論的に吟味する。さらに、日本と韓国の過疎山村を具体的な事例として取り上げながら、今日における内生的住民組織の在り方を検討し、それらの内生的住民組織がどのように行政の開発政策と向き合っているのかについて考察する。

2. 内生的住民組織論

村落社会における内生的住民組織は、家族(households)を基礎単位とし、行政との交渉費用(negotiation costs)と、市場での取引費用(bargaining costs)、そして地域コミュニティでの組織化費用(organizing costs)といった3要素間の関係によって規定されるものと考えられる。すなわち、生活の基礎単位としての家族はその存続のために、市場、行政、地域コミュニティのいずれかから生活に必要なモノとサービスや生産要素等を獲得しなければならない。例えば、市場との取引を通じて自家生産物を売ったり生活必需品を購入するし、行政との交渉を通じて教育・防災・保健等の公共サービスを受取り、また地域コミュニティでの組織化を通じて入会地等の地場資源の動員・管理を行ったり社会的存在としてのアイデンティティを獲得する。また、家族の一員が少ない農業収入を補うために地方中心都市で職を探すことも、自分の労働力を売り物として市場との取引を行うことと理解することができる。

ところが、人々が行政、市場、地域コミュニティを通じて獲得するモノやサービスの種類は、地域社会のあり方や社会環境の時代的变化によって流動的であり、それぞれのコストの相対的な高低によって変わっていく。要するに、国家経済の成長に伴い、アクセスの向上や市場システムが安定し取引費用が相対的に低下したり、自治体の財政基盤の充実で交渉費用が低下するにつれて、組織化コストは相対的に高くなり、人々は地域コミュニティでの組織化を通じて獲得していたモノやサービスのより多くの部分を市場や行政から求めようとするに違いない。

しかしながら、地域社会には政策による受益の分配や社会的葛藤の調整・解消などの、市場と行政からは介入しにくい領域があり、そこでの担い手が内生的住民組織なのである。

3. 若干の検討－内生的住民組織の在り方と地方行政の役割

発表当日には、以上のような理論的フレームワークに基づき、①地方行政の地域コミュニティへの干渉が弱く、交通通信の整備が不十分のため、行政との交渉コストと市場との取引コストの両方が相対的に高い韓国の過疎山村と、②財政トランスファーにより地方行政が社会資本を十分に動員できる上、過疎地域での集中的な交通通信の整備により住民の日常生活が広域化し、行政との交渉コストと市場での取引コストの両方が相対的に安くなっている日本の過疎山村を事例に取り上げ、今日における内生的住民組織の在り方について検討を加える予定である。